

平成27年度に実施した政策（政策手段一覧）

政策手段一覧（政策分野名:10.戦略的な研究開発と技術移転の加速化）

No	政策手段 (開始年度)	上段:予算の状況<減収見込額> 下段:(執行額)/(<減収額>)(百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(1)	国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構法 (平成13年)	-	-	-	-	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中長期目標に定める業務を実施した。 農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のために行う農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-
(2)	国立研究開発法人農業生物資源 研究所法 (平成13年)	-	-	-	-	国立研究開発法人農業生物資源研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中長期目標に定める業務を実施した。 農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-
(3)	国立研究開発法人農業環境技術 研究所法 (平成13年)	-	-	-	-	国立研究開発法人農業環境技術研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中長期目標に定める業務を実施した。 農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-
(4)	国立研究開発法人国際農林水産 業研究センター法 (平成13年)	-	-	-	-	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターの名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中長期目標に定める業務を実施した。 農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標（平成23年度～平成27年度（5年間））の達成のために行う開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(5)	国立研究開発法人森林総合研究所法 (平成13年)	-	-	-	-	国立研究開発法人森林総合研究所の名称、目的、業務の範囲等に関する事項を定め、中期目標に定められた業務を実施した。 中期目標の達成に向け、国立研究開発法人が策定した中期計画に基づいて、森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システムの開発、林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発、地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究、林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究を重点的に実施し、森林・林業分野における研究・技術開発に寄与した。	-
(6)	国立研究開発法人水産総合研究センター法 (平成13年)	-	-	-	-	水産業を取り巻く課題及び水産行政上の喫緊の課題に的確かつ効率的に対応するため、また、限られた研究資源を合理的に活用するべく、平成23年4月に研究開発の重点化を以下のとおり行い、研究開発の効率的効果的な実施を図った。 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発 持続的養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発～の基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発等並びに、原発事故による海への汚染等の放射能調査・分析を引き続き行った。 また、法人の業務運営に不可欠な施設整備及び船舶建造を行うことにより、これら目標の達成に寄与した。	-
(7)	農林水産政策研究調査委託費 (平成21年) (主)	83 (82)	74 (74)	67 (66)	-	大学等の研究機関等に委託して、海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策の提示、農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果、企業等による継続的な食育活動の効果及び有効な推進施策のあり方、食品企業の途上国等での栄養改善事業の継続的な事業展開モデルの構築、農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方等に関する政策研究を実施した。 このことにより、農林水産政策の企画・立案に際し、科学的・客観的な知見を提供し、地球規模の食料・環境問題への対処、輸出促進、安全で信頼される食料の安定供給及び農林水産業の持続化・安定化等、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0159

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(8)	沖縄県試験研究機関整備の助成 に要する経費 (昭和47年度) (主)	42 (41)	42 (41)	42 (41)	-	亜熱帯気候である沖縄県に適合する新品種の導入・育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の貴重な遺伝資源を活用した農林水産物の安定的生産技術の確立・普及等に係る試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備した。 整備した施設及び備品を活用し沖縄県の農林水産業の発展に資する試験研究を実施することにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0160
(9)	国立研究開発法人農業・食品産業 技術総合研究機構に要する経費 (平成13年度) (主)	39,547 (38,761)	41,245 (40,689)	36,687 (36,665)	-	農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のために行う農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、国立研究開発法人の策定した年度計画に基づいて、食料安定供給のための研究、地球規模の課題に対応するための研究、新需要創出のための研究、地域資源活用のための研究、原発事故対応のための研究を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0161
(10)	国立研究開発法人農業生物資源 研究所に要する経費 (平成13年度) (主、関連:27-5)	7,364 (7,290)	9,523 (9,506)	6,665 (6,665)	-	農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のため、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、国立研究開発法人の策定した年度計画に基づいて、農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0162

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(11)	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターに要する経費 (平成13年度) (主)	3,170 (3,170)	3,475 (3,475)	3,355 (3,355)	-	農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のために行う開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、国立研究開発法人の策定した年度計画に基づいて、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0163
(12)	国立研究開発法人農業環境技術研究所に要する経費 (平成13年度) (主)	5,466 (4,812)	3,055 (3,015)	3,196 (3,161)	-	農林水産研究基本計画を踏まえ、農林水産大臣の指示した中長期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のために行う農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助を行った。 中長期目標の達成に向け、国立研究開発法人の策定した年度計画に基づいて、地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、農業生態系における科学物質の動態とリスク低減に関する研究、農業環境インベントリーの高度化を行うことにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0164
(13)	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業 (平成22年度) (主)	199 (195)	176 (167)	141 (131)	-	食品安全、動物衛生及び植物防疫に関する緊急性の高い施策を科学的根拠に基づいて的確に実施するため、これまでの基礎的な研究成果を踏まえ、現場において実行可能な食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術を開発するほか、動物疾病・植物病害虫の検査法や発生・まん延を防止するための技術の開発等を実施した。 本事業で得られた科学的知見や技術を活用して、食品安全、動物衛生及び植物防疫の施策を的確に実施することにより、安全な食料の安定供給に寄与した。	0165
(14)	国立研究開発法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費 (平成13年度) (主)	9,916 (9,916)	9,616 (9,616)	9,548 (9,548)	-	国立研究開発法人森林総合研究所(研究・育種勘定)の業務運営と施設整備に必要な経費。 農林水産大臣が定めた国立研究開発法人森林総合研究所中期目標及びそれを達成するために法人が作成し農林水産大臣が認可した中期計画を確実に実施し、森林・林業分野における研究・技術開発に寄与した。	0180

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(15)	国立研究開発法人水産総合研究センターに要する経費 (平成13年度) (主)	16,388 (16,265)	14,848 (14,848)	15,210 (15,191)	-	水産業を取り巻く課題及び水産行政上の喫緊の課題に的確かつ効率的に対応するため、また、限られた研究資源を合理的に活用するべく、平成23年4月に研究開発の重点化を以下のとおり行い、研究開発の効率的効果的な実施を図った。 我が国周辺及び国際水産資源の持続可能な利用のための管理技術の開発 沿岸漁業の振興のための水産資源の積極的な造成と合理的利用並びに漁場環境の保全技術の開発 持続的養殖業の発展に向けた生産性向上技術と環境対策技術の開発 水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発 ～ の基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発等並びに、原発事故による海への汚染等の放射能調査・分析を引き続き行った。 また、法人の業務運営に不可欠な施設整備及び船舶建造を行うことにより、これら目標の達成に寄与した。	0181
(16)	試験研究を行った場合の特別税額控除制度 (昭和42年度)	2,314 (3,130)	2,985 (2,952)	3,058 (3,847)	-	支出した試験研究費を基に算出した一定の金額を、支出した年度の所得税額又は法人税額から控除した。 試験研究費の総額の8～10%の額を税額控除 中小企業者等については試験研究費の額の12%を税額控除 国の研究機関又は大学等と共同もしくは委託して行う試験研究の特別試験研究費の30%を税額控除 一定の契約等に基づき民間企業と共同して行う試験研究や中小企業者等に委託して行う試験研究等の特別試験研究費の20%を税額控除 試験研究費が増加した場合等の税額控除 農林水産業及び食品産業の研究開発を促進することにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-
(17)	技術研究組合等が取得した試験研究用固定資産の圧縮記帳 (昭和36年度)	64 (0)	0 (0)	0	-	技術研究組合法に基づき、技術研究組合が賦課金をもって取得又は製作した試験研究用固定資産を1円まで圧縮記帳。 技術研究組合制度による協同体制での研究開発を促進することにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	-

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(18)	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 (平成25年度) (主)	4,576 (4,539)	5,217 (5,194)	5,238 (5,223)	-	農林水産・食品分野の成長産業化に必要な基礎から実用化までの研究開発を継ぎ目なく推進するため、基礎段階、応用段階、実用化段階の研究開発を国が民間企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関に提案公募を通じて委託した。 農林水産・食品分野の成長産業化に必要な研究開発を推進することにより、農林水産研究の重点目標の達成に寄与した。	0166
(19)	食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト (平成25年度) (主)	681 (678)	601 (601)	481 (479)	-	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、ヒ素やカビ毒等のフードチェーンにおけるリスク低減に向けた基盤技術の開発、高病原性PRRSや鳥インフルエンザなどアジアにおいて流行している重要家畜疾病等の我が国への侵入・まん延の防止技術の開発を実施した。 このことにより、我が国における食品の安全性と食料の安定供給基盤の確保に寄与した。	0167
(20)	技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発 (平成26年度) (主、関連: 27-12)	-	2,991 (2,988)	1,915 (1,915)	-	国立研究開発法人、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発、海外植物遺伝資源の収集・提供強化、広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発、地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発を実施した。 このことにより、実需者等のニーズに即した品種開発・普及による国産農産物のシェア拡大、地域資源を活用した自立・分散型エネルギー供給体制の構築に寄与した。	0169
(21)	生産現場強化のための研究開発 (平成26年度) (主、関連: 27-12)	-	1,877 (1,875)	2,486 (2,479)	-	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、収益力向上のための研究開発、生産システム革新のための研究開発、温暖化適応・異常気象対応のための研究開発、森林資源を最適に利用するための技術開発、持続可能な養殖・漁業生産技術の開発を実施した。 このことにより、生産現場のニーズに直結した革新的な新技術の開発を推進し、収益力向上につながる高品質で強みのある農林水産物の生産拡大に寄与した。	0168

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(22)	革新的技術創造促進事業 (平成26年度) (主)	-	1,307 (1,307)	1,355 (1,355)	-	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)が、全国に配置されたコーディネーターが収集した生産現場や民間の技術開発ニーズや消費者ニーズに基づき、民間企業等による事業化に向けた研究及び異分野と融合した共同研究を外部有識者等により研究課題を設定。研究実施機関の公募を通じて、委託研究を実施した。 本事業を推進することにより革新的な技術が創出され、農林水産業・食品産業の成長産業化に寄与した。	0170
(23)	需要フロンティア拡大のための研究開発 (平成26年度) (主)	-	626 (589)	220 (220)	-	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、海外市場のニーズに合致する品種や栽培法の選定等を可能とする技術の開発、養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発を実施した。 このことにより、国産農林水産物の需要拡大に寄与した。	0171
(24)	国際連携による気候変動対応プロジェクト (平成26年度) (主)	-	218 (218)	62 (62)	-	我が国が主導し、各国の農業研究機関等と連携して、食料安全保障の確保のため、干ばつに強い作物を開発した。また、途上国の農業に由来する温室効果ガス排出の削減に関する気候変動適応・緩和技術を開発した。 このことにより、途上国での気候変動対策及び持続可能な食料安定供給に寄与した。	0173
(25)	知の集積による産学連携推進事業 (平成26年度) (主)	-	113 (113)	200 (195)	-	民間企業、国立研究開発法人、大学等が持つ「知」を結集させた産学連携の更なる強化に向けた新たな仕組みを検討するとともに、民間企業等の市場性調査を実施する。併せて、コーディネーターを全国に配置し、生産現場や民間ニーズ、研究機関の技術シーズをを収集・把握した。 このことにより、我が国の研究開発力の向上を図り、農林水産業競争力の強化に寄与した。	0172
(26)	オンデマンド品種情報提供事業 (平成26年度) (主)	-	64 (56)	58 (52)	-	試験研究機関等が所有する品種等の情報を集約・一元化し、実需者等に迅速に情報提供する体制を整備するとともに、実需者等のマッチングを進め、要望に応じて、所要の加工適性や地域適応性等の評価試験を実施することによって、その利用を促進した。 このことにより、実需者等の品種に対する多様なニーズへの迅速な対応に寄与した。	0174
(27)	国際共同研究推進事業(国際研究 交流の推進に要する経費) (平成26年度) (主)	-	14 (12)	14 (14)	-	農林水産研究における日本の政策ニーズに基づき、ミッションを派遣し、海外研究勢力との積極的な連携を図り、国際共同研究を推進した。 このことにより、我が国の研究開発力の強化を図り、農林水産業の国際競争力を向上に寄与した。	0175

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況 < 減収見込額 > 下段: (執行額) / (< 減収額 >) (百万円)			関連する 指標	政策手段の概要・実績	平成28年度 行政事業 レビューシート 事業番号
		H25年度	H26年度	H27年度			
(28)	営農再開のための放射性物質対策技術の開発 (平成27年度) (主)	-	-	72 (72)	-	国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなるコンソーシアムに委託して、次の3つの課題に取り組んだ。 除染後農地の省力的維持管理技術の開発 農地への放射性物質流入防止技術等の開発 放射性セシウム吸収抑制メカニズムの解明 このことにより、被災地の農業者の早期営農再開に寄与した。	0179
(29)	農林水産業の革新的技術緊急展開事業 (平成26年度) (主)	-	87 (87)	1,313 (1,276)	-	農林水産業の活力創造を図るため、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物の生産拡大等に向けた革新的な技術開発等を推進した。 このことにより、迅速な競争力強化が必要な畜産分野をはじめ、実際の生産現場において、民間企業・大学・独立行政法人などオールジャパンの英知を結集し、革新的な技術体系の実証研究の推進に寄与した。 また、品種開発、栽培技術や食品保存・加工法など幅広い分野で民間活力を活かした技術革新を加速化するため、世界をリードするメタボローム解析(生体内の代謝活動を網羅的に把握・分析する技術)など先端技術の応用研究の推進に寄与した。	0176
(30)	農林水産業におけるロボット技術研究開発事業 (平成26年度) (主)	-	13 (13)	1,137 (1,094)	-	農林水産業・産業界の技術開発ニーズ等を把握し、ロボット技術の農林水産業・食品産業現場への適用や実用化に向けたロボット工学など異分野との連携による研究開発を実施した。 このことにより、農林水産・食品分野におけるロボット技術の研究開発に寄与した。	0177
(31)	革新的技術開発・緊急展開事業 (平成27年度) (主)	-	-	10,000 (10,000)	-	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)が「総合的なTPP関連対策大綱」に即し、以下を実施。 地域戦略に基づく、研究機関と関係者(生産者、民間企業、地方公共団体等)が共同で取り組む、生産現場における革新的技術体系の実証研究・普及の支援 新たな価値や需要を生み出す品種の開発やロボット技術等を活用した生産性の限界を打破する全く新たな生産体系の開発など、国の主導で次世代の技術体系を生み出す研究開発 このことにより、農林水産業の競争力強化に寄与する。	0178